慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 「欧州共通の家」構想の成立 : ミハイル・ゴルバチョフとソ連の対ヨーロッパ政策、一九八四-一九八七年 |
| Sub Title | The formation of the common European home : Mikhail Gorbachev and the Soviet European policy, 1984–1987 |
| Author | 堀田, 主(Hotta, Tsukasa) |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会 |
| Publication year | 2022 |
| Jtitle | 法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.134, (2022. 9) ,p.307- 345 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | Departmental Bulletin Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20220915-0307 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 「欧州共通の家」構想の成立

## ――ミハイル・ゴルバチョフとソ連の対ヨーロッパ政策、一九八四―一九八七年――

堀田主

一　はじめに
二　「共通の家」か「戦域」か
三　東西間対話の再開
　(一)　「共通の家」をめぐる米欧間の相違
　(二)　「新思考」の採択
四　「新思考」外交の始まり
　(一)　「大西洋からウラルまで」
　(二)　米仏の狭間で
五　核戦力からの解放
　(一)　レイキャビク首脳会談とその余波
　(二)　冷戦後のヨーロッパに向かって
六　おわりに

# 一　はじめに

一九八七年四月一〇日、ソ連共産党書記長のミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）は訪問先のプラハにおいて、「欧州共通の家（obshcheevropeiskii dom）」という概念を、ソ連が追求するヨーロッパ国際秩序構想として初めて表明した。この概念は、ヨーロッパ諸国が異なる社会システムに属し、それぞれが対立する政治的・軍事的ブロックに属する国家であるにもかかわらず、「一定の全体性」を有するという前提に立つことを意味するものであった。ゴルバチョフは、自身の構想が「緊急の問題と、それを解決する現実的な可能性を組み合わせたもの」であると主張し、ソ連を含むヨーロッパ諸国が「共通の利益を確認し、軍事的対立を減らし、核のない世界を目指す」ことを求めた(1)。

ヨーロッパを「共通の家」として描くという手法は、一九八四年一二月に、ゴルバチョフの個人的な考えとして初めて用いられた。しかし、その概念がすぐに、ソ連の追求する国際秩序構想として打ち出されることはなかった。一九八七年四月のプラハでの演説において言及されるまで、「欧州共通の家」とは、主にゴルバチョフが西側の政治家と対話する際にしばしば用いていた単なるイメージに過ぎなかったのである。その一方で、ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任したことで、ソ連の対ヨーロッパ政策に重要な変化が生まれた。保守的で米国重視の傾向があった従来のソ連外交に「新思考」がもたらされたことで、その外交目標上のヨーロッパの優先順位が上がり、情勢の安定化を目指す動きが加速されたのである(2)。そのため、国際秩序構想としての「欧州共通の家」の成立は、ゴルバチョフがソ連の指導者として登場した後に生まれたソ連外交の展開、特に米ソ関係の行き詰まりやソ連・西欧関係の展開と密接に結び付いたものとなっていた。

そもそも、伝統的にソ連の対ヨーロッパ政策は、「集団安全保障」や「汎ヨーロッパ」といったフレーズで彩られた、空虚でプロパガンダ的なスタイルを特徴としていた[3]。一九七五年の欧州安全保障協力会議（Conference on Security and Co-operation in Europe: CSCE）は、第二次世界大戦後のヨーロッパの分割を正当化すると同時に、ソ連が新たなヨーロッパの組織の一員になることで国際的な正統性を高める目的で実施された点で、こうした路線を実現したものとなった。しかし、統合を深化させていく西欧諸国に対して、ソ連の姿勢は否定的であり続けた。西欧諸国は米国の潜在的な同盟国であるという警戒心と、西側国境における緩衝地帯としての東欧諸国を失うことへの恐怖心が、ソ連の対ヨーロッパ政策を大きく制限していたのである[4]。そのため、ゴルバチョフの登場と、それに伴って生まれたソ連のヨーロッパへの接近は、冷戦時代に硬直していたソ連の外交政策に重要なダイナミズムを与える契機となった。一九八七年四月のプラハ演説における「欧州共通の家」構想の成立は、その変化を象徴的に表すものだったのである。

しかしながら、ゴルバチョフ期ソ連の対ヨーロッパ政策を扱う従来の国際関係史研究は、冷戦後のヨーロッパ国際秩序に関する議論、特にドイツ再統一をめぐる東西間交渉に焦点を当てる傾向にある[5]。それらの研究において、「欧州共通の家」構想は、その曖昧さや非現実性ゆえに実現に至らなかったという点ばかりが強調され、それがいかにして成立したのか、そしてその当初の内容がどのようなものであったかについて、十分な検討は行われていない。その一方で、「欧州共通の家」構想自体に着目する研究の多くには、フランスのミッテラン（François Mitterrand）大統領への接近という観点から分析を行う特徴が見られる[6]。これは主に、ミッテランが一九八九年一二月三一日に提唱した「ヨーロッパ国家連合（Confédération européenne）」構想に由来すると考えられる。一九八八年以降に見られるゴルバチョフ・ミッテラン間の関係改善は、ヨーロッパ情勢における対米・対独認識の一定の類似という背景も相まって、ソ仏両国の外交政策を急速に接近させる契機となった。とはいえ、これらの議論もまた、ゴルバチョフの構想の性格が変わり、ミッテランの方針と融合する道を開いた後の展開に着目するものであり、なぜソ連が独自のヨーロッパ国

際秩序構想を提唱するに至ったのかという点について解明するものではない。「欧州共通の家」構想の展開を、対米関係との相関を視野に入れる形で論じた研究もいくつか存在するが、多くが同時代的研究であるために、一次史料に基づいた実証は不十分となっている。(7)

以上の研究状況を踏まえて、本稿は、ゴルバチョフの用いた「欧州共通の家」という言説を手掛かりに、なぜソ連が西欧諸国を外交上のパートナーとして重視し、ヨーロッパ国際秩序に関する独自の構想を提唱するに至ったのかについて解明する。その分析の中心となるのは、「欧州共通の家」構想の成立の背景にあった、ソ連と西側諸国の関係、特に英国、フランス、西ドイツ、そして米国との関係の変遷である。まず、ゴルバチョフが推進する新たな対ヨーロッパ政策において、英国とフランス、そして西ドイツは、それぞれが重要な位置を占めていた。英仏両国は、独自の核戦力を保有するという点で、ヨーロッパ大陸の核戦力からの解放を目指すゴルバチョフの政策における主要な交渉相手となっていた。また、ヨーロッパ冷戦を象徴する存在の一つである西ドイツも、米国の核戦力を自国に配備している点で、ソ連の安全保障政策における主要な懸念材料であった。

そして、本稿が改めて明らかとするのは、ヨーロッパ情勢における米ソ関係の中心性である。一九八〇年代のヨーロッパ冷戦は、東西双方に配備された米ソの中距離核戦力（intermediate-range nuclear forces: INF）を中心に展開された。それ故に、米国との関係についても、ソ連の対ヨーロッパ政策の変遷という観点から分析を行う。以上のような西側諸国とソ連の関係に着目することで、ゴルバチョフが用いるレトリックの一貫性や、軍備管理交渉の背後にあった核廃絶に向けた真の信念、そしてソ連の指導者と外務省の間の見解の相違などが明らかとなるであろう。

なお、「欧州共通の家」という概念が、ゴルバチョフ個人という属性に強固に結びついていたことを踏まえて、本稿では主に、ゴルバチョフがソ連国内外で用いていたレトリックの変遷に焦点を当てる。その際に、本稿はソ連の対ヨーロッパ政策の展開という側面から、モスクワのゴルバチョフ財団が保管する政治局会議の記録や、米国のスタン

フォード大学フーバー研究所が保存するソ連の内部文書などの分析を行う。また、米国や英国の公文書館が近年機密解除した史料を活用することで、一九八〇年代中葉のソ連外交の展開を、より多様な角度から検討する。

## 二　「共通の家」か「戦域」か

「共通の家」としてヨーロッパを描くという手法は、ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任する以前から、西欧諸国の指導者と対話する際に用いていたものであった。その背景にあったものは、当時のヨーロッパ情勢の影響である。一九七〇年代後半以降、冷戦構造における東西間の対立は、核戦力による軍拡競争という形でその熾烈さを増した。東欧に配備されたソ連の中距離弾道ミサイル「SS-20」と、米国が西欧諸国に配備した「パーシングⅡ」ミサイルと巡航ミサイルが、ヨーロッパにおける東西対立を決定的なものとしていた。

こうした状況のなかで、西欧の政治指導者たちは、ソ連との直接対話に積極的な姿勢を示し始めた。一九八四年六月にモスクワを国賓訪問したフランスのミッテラン大統領は、西欧諸国に米国のミサイルが配備された原因はクレムリンの姿勢にあり、東欧諸国に「SS-20」が残っている間はこの危険な対立は続くことになると、ソ連のチェルネンコ（Konstantin Chernenko）書記長を非難した[8]。ソ連に対して宥和的な態度を示すことを避けたミッテランは、米ソ間の仲介者としてのフランスの地位を確立することを試みたのであった[9]。

ミッテランと同様に、英国のサッチャー（Margret Thatcher）首相もソ連指導部との対話の再開を模索していた。しかし、ソ連側の幹部をロンドンに招待するうえで、サッチャーはチェルネンコに対して消極的な態度を示し続けた。病に侵され、外交の話題について論理的な意見を述べようとしないチェルネンコではなく、「これからの世代」の人物との対話が求めてられていたのである。そこで浮上したのが、若きゴルバチョフであった。一九八四年四月、ゴル

バチョフはソビエト連邦最高会議の外交委員会のトップに就任していた。その地位は、伝統的に党の第二書記となる人物が就く、権限のない名誉職であったが、英国側がゴルバチョフをソ連「議会」の代表団長として招待するうえで有用な根拠となったのである。(10)

サッチャーからの招待にゴルバチョフは躊躇した。後に彼の外交政策担当補佐官となるチェルニャーエフ（Anatoly Chernyaev）に電話をかけたゴルバチョフは、自身が英国を訪問することでソ連指導部から警戒されることへの懸念を述べていた。それに対して、チェルニャーエフは、たとえゴルバチョフの考え方が対決姿勢に凝り固まったソ連の対米路線に矛盾するとしても、その訪問がソ連の対ヨーロッパ政策の一端を担うものになると主張した。ゴルバチョフもそれに同意し、長年ソ連外務省のトップに君臨していたグロムイコ（Andrei Gromyko）外相の名をあえて挙げずに、外交政策における「独占」を徐々に崩すことの必要性を指摘した。(11)

ゴルバチョフが事前に懸念した通り、英国への訪問に対してグロムイコ外相は大きな不満を抱いた。一九八四年一二月中旬の八日間というサッチャー首相の招待に応じたゴルバチョフに対して、グロムイコは外務省の人間がその準備を手伝うことを禁止したのである。(12)その結果、ゴルバチョフは非公式な補佐官集団を独自に形成して英国訪問に同行させることとなった。その中には、後のペレストロイカの推進役となる世界経済国際関係研究所の所長であるアレクサンドル・ヤコヴレフ（Aleksandr Yakovlev）や、ヘルシンキ最終議定書の策定にあたりソ連代表団長として交渉を担った外交官のアナトリー・コワリョフ（Anatoly Kovalev）などが含まれていた。(13)

一二月一六日に行われたサッチャーとの初めての会談は、双方の意見のぶつかり合いに終始した。とはいえ、その議論の中で、ゴルバチョフは従来のソ連の指導者とは異なる様子を見せた。周囲の補佐官に頼ることなくサッチャーの演説を踏まえたコメントをしただけではなく、一九世紀の英国の首相であるパーマストン卿（Lord Palmerston）の「英国には永遠の友人も敵もなく、永遠の国益だけがある」という言葉を引用して意見を述べたのである。(14)そのうえ

で、ゴルバチョフは、機密情報が記載された参謀本部の極秘の地図を提示することで、サッチャーに揺さぶりをかけた。その中には、ソ連による英国へのミサイル攻撃の方向といった機密性の高い情報が記載されていた。サッチャーはそれに戸惑いを見せたが、ゴルバチョフは長い沈黙の後に、次のように述べた。「我々はこれを全て、そしてできるだけ早く終わらせなければならない」[15]。

こうしたサッチャーとの対話を経て、一九八四年一二月一八日に、ゴルバチョフは英国議会にて演説を行った。ソ連共産党書記長就任の約四ヵ月前に行われたこの演説こそが、ゴルバチョフが「共通の家」としてヨーロッパを描くという手法を用いた最初の例とされている[16]。ここでゴルバチョフは、冷戦という状態は「常に軍事的脅威を抱えている異常な関係」であり、「ヨーロッパ諸国間の良好な関係は、大部分において世界の平和と静けさを保障するもの」であると述べた。そしてゴルバチョフは、演説をこう締めくくった。「ヨーロッパは我々の共通の家である。戦域ではなく、家なのである」[17]。

ここで興味深いことは、ゴルバチョフが「共通の家」というフレーズを、「戦域」という軍事用語と対比させる形で用いている点である。サッチャーとの会談においてゴルバチョフが参謀本部の極秘の地図を披露したことからも、それは明らかに一九七〇年代以降のヨーロッパにおける政治的・軍事的現実を反映したものであった[18]。つまり、「共通の家」という言葉は、後にゴルバチョフが定式化していくような、ソ連が追求する将来のヨーロッパ国際秩序構想として示された概念ではなく、現実の国際情勢に対するゴルバチョフ個人のヨーロッパ観を表現したイメージに過ぎなかったのである[19]。

同様のレトリックは、一九八五年二月二〇日に行われた、ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国最高会議選挙に向けた有権者との会合での演説にも見られた。この演説の中で、ゴルバチョフは米国と西欧諸国を明確に区別し、それぞれに異なる見解を表明したのである。米国に関して、ゴルバチョフは当時ジュネーブで行き詰まりを見せていた、

米ソ間の軍備管理交渉における交渉姿勢に批判を行った。その一方で、西欧諸国に関して、ゴルバチョフは「ソ連の人々は西欧の人々の常識を信じている」と強調した。そして、「我々の共通の家であるヨーロッパが戦域となり、ペンタゴンの『限定的』核戦争というドクトリンの実験場となることを防ぐ」ことに、西欧諸国の指導者が関心を持つことへの期待が表明されたのである。[20]

このようなゴルバチョフのレトリックは、ある意味で、ソ連の伝統的な対ヨーロッパ政策の路線に沿うものでもあった。それは、超大国関係が緊張している際にNATO内部の不和を煽り、米国の政策に穏健な影響を与えようとするソ連外交の常套手段と合致していたのである。[21] サッチャーとの会談において、ゴルバチョフは人間的なレベルでは旧来の政治家と異なる革新性を発揮したが、その言説の面ではソ連外交の伝統的な路線を維持していた。そして、ゴルバチョフが示した対ヨーロッパ政策における二面性は、自らがソ連共産党書記長に就任した後も継続されることになった。

三月一一日、ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、西側世界への関心を極めて早期から示していた。四月二三日に行われた演説において、ゴルバチョフは「相互利益に基づく新しい形態の経済関係」を発展させるために、「西欧諸国、日本、その他の資本主義諸国との広く、多次元的な互恵的協力」を主張したのである。[22] その一方で、米国の評価に関しては、従来のソ連の指導者と類似した内容が見られた。進展の見られないジュネーブでの軍備管理交渉の状況を受けて、ゴルバチョフは「ワシントンはソ連との合意に向けての道筋を立てていない」と批判した。[23]

この報告を聞いたチェルニャーエフは、ゴルバチョフによる報告の対外政策に関する部分は「平凡で月並み、そしてお決まりのものであった」と評価した。同様に、演説の際にチェルニャーエフの隣に座っていた、米国・カナダ研究所の所長であるゲオルギー・アルバートフ（Georgy Arbatov）も、自身が事前にゴルバチョフに「教え込んだ」ことが何も採用されていないことへの不満を述べていた。[24]

ソ連の当局者内に一定の不満が渦巻くなかで、ゴルバチョフと接触を果たした西側の人物は、ソ連外交における変化の予兆をいち早く察知していた。その人物の一人が、西ドイツの元首相であるヴィリー・ブラント（Willy Brandt）である。ゴルバチョフにとって、五月二七日のブラントとの対話は、ソ連の新たな安全保障政策を展開する始まりとも言える出来事となった。一九七〇年のモスクワ条約と一九七五年のCSCEの実現にあたり、ブラントが果たした役割を賞賛したゴルバチョフは、ヨーロッパ情勢の正常化のためにこれらの路線を継続することを主張した[25]。「平和なヨーロッパへの最も安全な道は、この大陸の核兵器と化学兵器を完全になくすことにある」、それがゴルバチョフの中核的な論理であった[26]。

硬直性に支配された外交政策からの脱却が模索されるなかで、一九八五年六月末、ゴルバチョフと親しい関係にあったシェワルナゼ（Eduard Shevardnadze）がソ連外相の座に就いた。ソ連外交に新しい風が吹くなかで、ゴルバチョフは当初から、米国ではなく西欧諸国との間に何らかの合意を見出すことが可能であると楽観的に考えていた。一一月に予定されるジュネーブ首脳会談において米国と合意に達することは難しい一方で、その直前に行われるパリ訪問においては、フランスと何らかの合意に達することが可能であるという考えが、ソ連指導部内に共有されつつあったのである[27]。加えて、ゴルバチョフにとって、フランスへの訪問は、ソ連の指導者として初の西側の政治指導者との対話という点以外にも重要な意味を有していた。それは西側の世論に対して、自らの構想を表明する貴重な機会でもあったのである。

## 三　東西間対話の再開

### ㈠「共通の家」をめぐる米欧間の相違

一九八五年後半の段階において、ソ連の対ヨーロッパ政策の全体的な路線は、その革新性よりも伝統的な要素を色濃く残していた。ゴルバチョフの訪仏直前にイズベスチヤ紙に掲載された論考は、その大まかな輪郭を描き出している。「ヨーロッパの方向性」と題されたその小論は、ソ連の持つ目的は「より控えめなもの」であり、「米国の現政権における常識の欠如を、大西洋航路を通じて補うために、西欧諸国の可能性を利用する」という点と、「ゴルバチョフのパリ訪問を前にして、ソ連・フランス関係の良好な発展が、冷戦からデタントへの道のりの第一歩であったことを思い起こすことは適切」であるという点を強調していた[28]。つまり、ゴルバチョフが書記長として初となる西側への訪問を前にして、米ソの超大国関係の文脈において「ヨーロッパの方向性」を捉えるというソ連外交の伝統的な路線が継承されていることは、明確に示されていたのである。

一九八五年九月三〇日に行われたテレビインタビューにおいて、ゴルバチョフは自らのヨーロッパへの特別な関心を明らかにした。ソ連とフランスは共に「一定の伝統」を有していると述べたゴルバチョフは、ヨーロッパにおけるソ連の役割について、次のような比喩を用いながら述べた。「我々は一つの家に住んでいるが、この家にはある入り口から入る人もいれば、別の入り口から入る人もいる。この家の中で協力し合い、コミュニケーションを確立する必要がある[29]」。

歴史家のマリー・ピエール・レイによると、ソ連の指導者となった後のゴルバチョフが、初めて「欧州共通の家」

というイメージに言及したのがこの時であった。[30] ゴルバチョフ自身は、このインタビューのなかで「頭に浮かんだばかりの比喩を使った」と回想している。ヨーロッパにおいては「多種多様でありながら基本的に不可分なヨーロッパ文明の共通のルーツ」が存在すること、そして、その「政治的ブロックの人工性や『鉄のカーテン』という古めかしい性質」などが、共通の家としてヨーロッパを描くという手法の主な要因となっていたのである。[31] しかし、一九八五年の段階において、その言葉はゴルバチョフが用いた単なるイメージに過ぎなかった。それは西側の世論に自らの見通しを訴えかけるという意思表明ではあったが、ソ連の外交政策を形容する概念へと転換されてはいなかったのである。

その後、ゴルバチョフはパリにおいて複数の演説を行った。その中でも、一〇月三日に行われたスピーチは、ゴルバチョフのヨーロッパ観を包括的に示す内容となった。ゴルバチョフは、ソ連の対ヨーロッパ政策は「反米的なものではない」と主張し、「ある国家を別の国家に対抗」させることで、「『軸』や『三角形』を作るメッテルニヒ的な『勢力均衡』政策」を行っているのではないと宣言したのである。[32] また、ゴルバチョフはミッテランとの首脳会議において、ヨーロッパにおけるＩＮＦの問題を、英国およびフランスと個別に交渉することを提案していた。米国との直接対話を控えるなかで、ソ連の外交政策が超大国関係やＳＤＩの問題に限定されることを望まないという点を、ゴルバチョフはミッテランに明示していたのであった。[33]

ジュネーブ米ソ首脳会談の直前となる一一月一三日付のプラウダ紙は、「ヨーロッパは我々の共通の家である」と題する論考を掲載し、西側諸国に対する警告を行った。この論考では、米国が西欧諸国に中距離ミサイルを配備する方針を継続している点が批判され、「ワシントンにとって、ヨーロッパは他人の家であり、戦略家たちの地図上の『戦場』である」との表現がなされていた。[34] つまり、「欧州共通の家」というイメージの含意として、米国はその住人ではないことが、首脳会談を前に示唆されていたのである。とはいえ、一一月一九日から行われた米ソ間の直接対話

において、「欧州共通の家」に関する議論がなされることはなかった。宇宙を舞台にした軍備管理の問題が議論を支配したことで、ヨーロッパ情勢に関する本格的な交渉が行われることはなかったのである。[35]

一一月二七日、ジュネーブでの首脳会談を終えたゴルバチョフは、その結果についてソビエト連邦最高会議で報告を行った。その大部分は米国に関する内容で占められたが、極めて限定的ながら、ヨーロッパ情勢に関する言及も行われた。ゴルバチョフは、米国の方針を批判する一方で、「ヨーロッパにおいて更なる軍事的対立を防ぐという課題はかつてないほど緊急なものになっている」と指摘し、次のように述べた。「『欧州の家』とは、地理的にも歴史的にも、何十もの国と民族の運命を密接に結びつけてきた共通の家である。ヨーロッパの人々は、国際的なコミュニケーションと協力のための理性的な規範に従って、自分たちの故郷を守り、より良く、そしてより安全にすることを集団で行うしかない」。[36]

このように、米国の姿勢を批判する一方で、ヨーロッパとの間の親和性を強調するというゴルバチョフのレトリックは、パリとジュネーブでの首脳会談を経た後も、変わらずに継続されていた。ソ連外交に新たな変化をもたらすという意志を示していたゴルバチョフは、戦術的にはより柔軟な方向へと変化していたが、西側同盟の間に楔を打ち込むという伝統的な戦略目標を維持し続けていたのである。[37] そのため、対米関係において行き詰まりに直面したソ連の指導者は、より新しく革新的なアプローチを模索することになった。

### (二)「新思考」の採択

五年ぶりの米国との首脳会談を終えたことで、ソ連指導部は一九八六年二月に予定されるソ連共産党第二七回大会の準備を本格化させていた。その準備会合として一九八五年一一月二八日に開催された中央委員会会議において、ゴルバチョフは、ソ連の外交政策が「西ヨーロッパの路線で強化」されることが、「米国との関係に良い影響を及ぼ

す」と主張した[38]。ゴルバチョフにとって、この時点でのソ連外交における最優先事項はあくまで米国であり、西欧諸国との関係はそれに付随する要素となっていた。それは、ソ連の対ヨーロッパ政策における伝統的な路線と合致するものであった。

ソ連共産党第二七回大会は、ソ連外交が変化するうえでの重要な転機となった。ここで「新思考」という原則を採択することで、ゴルバチョフは社会主義者と帝国主義者による「二つの陣営」という公式を、「世界の全体性」と「相互依存」という新たな考えに置き換えたのである[39]。その一方で、党大会に前後する形で外交分野におけるゴルバチョフの主席補佐官に就任していたチェルニャーエフは、ヤコヴレフに対して、「国際政策のための党大会の実践的結論について」と題する文書を送り、自らの考えを明らかにしていた。チェルニャーエフにとって党大会は、ソ連の対ヨーロッパ政策に「正しい方向性」を与えるものであったが、その新しいアプローチが「意思表示のレベルで止まった場合、このコースの魅力が半減」する懸念があった[40]。外交政策における言行不一致とその曖昧性への警告は、チェルニャーエフが、具体的な対ヨーロッパ政策を実行しないソ連指導部の状況に危機感を有していたことを示唆していた。

「新思考」を持つ周囲の人物が懸念を示すなかで、ゴルバチョフは三月二四日、来る七月に予定されているミッテラン大統領のモスクワ訪問のための予備協議として、フランス外相のレイモン（Jean-Bernard Raimond）と会談を行っていた。ここでゴルバチョフは、変わらず米国の路線を批判する一方で、ソ連の人々は「ヨーロッパ人」であり、それ故にソ連外交の「ヨーロッパの方向性を優先していく」と主張した[41]。米国と西欧諸国の間のコントラストを強調するというゴルバチョフのレトリックは、「新思考」の採択に影響されることなく維持され、ソ連の対ヨーロッパ政策に一定の継続性をもたらしていたのである。

また、この時期には、西ドイツとの関係にも新たな展開が生まれていた。三月二七日の政治局会議において、ゴル

バチョフは、米国との関係を「西ドイツを含めたヨーロッパを経由して刺激することができる」と指摘した。首脳レベルでの接触に関しては、西ドイツ首相のコール（Helmut Kohl）との間にある相互不信によって、消極的な姿勢が貫かれていた[42]。とはいえ、西ドイツとの関係を停止させ続けるというゴルバチョフの方針は、ソ連外交全体における西欧諸国の重要性を低下させることにはつながらなかった。むしろ、ヨーロッパの地理的範囲について新たな定式を提示することで、ゴルバチョフはソ連の対ヨーロッパ政策の転換を推し進めたのである。

## 四　「新思考」外交の始まり

### ㈠　「大西洋からウラルまで」

一九八六年四月一八日、東ドイツを訪問したゴルバチョフは、現地の党大会において演説を行った。ソ連の指導者は、東ベルリンという地から、西欧諸国の人々に対して直接呼びかけるという選択を行ったのである。「世界の運命を米国の軍国主義者のなすがままにされてはならない」と指摘したゴルバチョフは、西ドイツ政府の方針を厳しく批判した。米国のミサイルが西ドイツ領内に配備されている状況を鑑みて、ゴルバチョフは「西欧において、米国の軍国主義的なＳＤＩ計画をこれほど熱烈に支持している政府はおそらく他にいない」と不満を露わにしたのである。その一方で、ゴルバチョフは通常戦力の縮小を示唆することで、新たな平和攻勢の方針を打ち出していた。その軍備縮小の地理的範囲として、「大西洋からウラル山脈までのヨーロッパ全域」という新たな定式が示されたのである[43]。

この「大西洋からウラルまで」というフレーズは、フランスのド・ゴール（Charles de Gaulle）大統領が用いていた政治的概念であった[44]。そのため、ゴルバチョフがソ連の政策領域としてのヨーロッパを「大西洋からウラルまで」と

定式化したことは、その方針がかつてのド・ゴールに接近しているとも捉えられ得るものであった。前年のジュネーブ首脳会談の直前に、プラウダ紙において米国が「共通の家」の住人ではないことが示唆されたように、「大西洋からウラルまで」という定式化は、ヨーロッパ情勢における米国の影響力を低下させるという方針を、再び暗黙のうちに推し進める結果となったのである。

しかし、ソ連外交におけるヨーロッパの側面への関心を強めるゴルバチョフの路線とは裏腹に、実際の東西間交渉は停滞の様相を示し続けていた。こうした状況を受けて、五月二三日、ゴルバチョフは自ら外務省に赴き、その幹部職員や外交関連の党幹部に対して演説を行った。これは、ゴルバチョフにとって書記長就任後で初となる包括的な外交方針演説となった[45]。この演説において、ゴルバチョフはソ連の外交官に、西欧諸国に関心を向けることは、「米国の役割を過小評価するものではない」と留保しつつ、これらの国々を「米ソ関係のプリズム」を通して見ることを改めるように求めた[46]。そして、外務省での演説から数日後、ゴルバチョフは側近との会話において、西ドイツとの関係についての見解を示していた。トップレベルの接触に関しては引き続き消極的な姿勢が貫かれていたが、ゲンシャー（Hans-Dietrich Genscher）外相については「秋に迎えることができる」と述べるなど、二国間関係を進展させるうえでの基盤は徐々に形成されつつあった[47]。

六月一一日、ブダペストで開催されたワルシャワ条約機構の政治諮問委員会において、ゴルバチョフは東欧の指導者たちに、ソ連外務省の変革について説明を行った。ここでゴルバチョフは、ソ連外交における主な問題として、「多くの怠惰と古い考え方の存在」を指摘したのである[48]。その一方で、同会議においては、東ドイツの指導者であるエーリッヒ・ホーネッカー（Erich Honecker）が、「欧州の家」を建築するうえで、いかに西ドイツを無視してはならないかという点を強調していた。西ドイツは「欧州共同体およびＮＡＴＯの中で重要な役割」を担っているため、それを軽視することは「誤った連帯を引き起こす」という点がホーネッカーの懸念であった[49]。

ブダペストにおける、西ドイツとの関係を壊すべきではないという東欧衛星圏との合意を踏まえて、ゴルバチョフは、「ヨーロッパの方向性は、我々に大きな蓄えを与える」ものであり、「米国にも、全ての世界のプロセスにも影響を与える」と主張した[50]。そして、約一年前と同様にフランスとの対話という形で、米国と西欧諸国の間を引き離すというソ連の対ヨーロッパ政策の伝統的目標は、改めて追求されることになった。

## (二)　米仏の狭間で

一九八六年七月七日、フランスとの二度目の首脳会談において、ゴルバチョフは自身の戦略がいかに変化していないかを示す形となった。モスクワでのミッテラン大統領の歓迎晩餐会にて、ゴルバチョフは「現代外交の目的はデタントでなければならない」と述べ、ソ連外交は「誰かを改心させる」つもりもなければ、「外交的な『チェス盤』の勝者になる」意図もないと強調したのである。そのうえで、ゴルバチョフはヨーロッパ情勢の深刻さについて、次のように主張した。「政治的思考は、ヨーロッパを『戦域』とする認識から完全に脱却しなければならない。それは、主権を持ち、異なるが平和を愛する国家が共存し、相互依存を認識し、信頼関係を構築することを意味している[51]」。

ソ連の指導者にとって、その実現に向けた主要な道は、「大西洋からウラル山脈までのヨーロッパを、軍備という爆発的な重荷から解放すること」にあった。核戦力のみならず、通常戦力も削減する用意がソ連側にあることを強調したゴルバチョフは、ソ連とフランスが共にイニシアチブを発揮することで、汎ヨーロッパ的なプロセス、すなわちCSCEプロセスを前進させることを求めた。ソ連とフランスによる協力の分野を拡大し、両国間の対話が「再び世界政治における賢明な動向の発生源となるために、必要なあらゆることを行う」こと、それこそが、ゴルバチョフの思い描くヨーロッパの将来の姿であった[52]。この首脳会談を経て、七月一一日の政治局会議でその結果を報告したゴルバチョフは、「フランスが軍縮プロセスの邪魔をしないことは明らか」であり、ミッテランのモスクワ訪問は「デタ

ントの合図になるかもしれない」と評価した[53]。その一方で、ゴルバチョフの言説は、軍縮による平和攻勢によって西側の結束と警戒を弱めるというレトリックを継続していた。

西ドイツとの関係も、新たな局面を迎えていた。七月二一日、西ドイツのゲンシャー外相がモスクワを訪れ、初めてゴルバチョフと会談を行ったのである。ここで示されたゴルバチョフの懸念は、西ドイツ政府が米国の軍事路線に追随し、ソ連側に見られる軍縮の動きを否定している点にあった[54]。とはいえ、二国間関係の雰囲気が変わりつつあるとの認識を抱いたソ連指導部は、特に経済面での関係強化に向けて働きかけを強めることを確認した[55]。こうして、遅々として進展しないフランスとの関係と比較して、西ドイツとの関係は、CSCEプロセスの展開と共に新たな段階を迎えつつあった。

西欧諸国との間で対話が重ねられるなかで、米国との関係についても新たな方策が練られていた。一九八五年八月からソ連が継続していた核実験の一方的なモラトリアムは、当初の予定から半年間の延長を経て、一九八六年八月六日で終了する予定となっていた。ゴルバチョフに宛てた八月一日付の覚書において、ヤコヴレフは、モラトリアムの有する米国や西欧諸国の世論に与える影響を強調していた。それによって、「米国や他の西側諸国の反核運動が本格的に展開するのに十分な時間」を与えることをヤコヴレフは主張した[56]。米ソ関係の新たな展開は、ヨーロッパ大陸を米ソの核兵器から解放するというソ連の対ヨーロッパ政策に、重要なダイナミズムを与えていた。

九月一五日付でレーガン大統領へ宛てられたゴルバチョフの手紙では、「宇宙兵器」や「ヨーロッパにおける中距離核戦力」といった問題に対する、米国側の交渉姿勢が引き続き非難されていた。しかし、それと同時に、ゴルバチョフは一対一の簡単な会合を開き、ワシントンで行う首脳会談の前準備として、二つか三つの具体的な問題に関する合意文書を作成することを提案した[57]。新たな米ソ首脳会談において、イニシアチブを取るのはソ連側であること、そして米国との関係を本格的に改善するための新しい方針を明確にすることが目指されていた[58]。ゴルバチョフは、停

滞している交渉をトップレベルの会議で進展させることを望んでいたのである。

## 五　核戦力からの解放

### ㈠　レイキャビク首脳会談とその余波

一九八六年一〇月四日、クレムリンではレイキャビク首脳会談に向けた準備会合が行われていた。ゴルバチョフは、レーガン大統領を動かすためには「強引でも突破口を開かないといけない」と主張し、ソ連が「ヨーロッパにおける全ての中距離ミサイルを完全に撤去するという強い立場にある」と強調した。そのうえで、ゴルバチョフはレイキャビクでの交渉における三つの要点を、次のように示した。第一に、ゴルバチョフ自身の「最終目標は核兵器の廃絶」であること、第二に、「アジアのミサイルについて特別な交渉をすることを理解したうえで、ヨーロッパにおける中距離ミサイルの完全な排除」を目指すこと、そして第三に、「宇宙への兵器到達を不可能にすることを理解したうえで、核実験禁止協定を準備」することである。(59)

ゴルバチョフは、ソ連側の提案が「米国の安全保障の弱体化につながる」場合は成功しないということを、政治局や外務省の全員が理解しなければならないと指摘した。交渉の原則は、「軍備レベルの平等な削減を通じて、全ての人の安全保障を強化すること」であった。そして、ゴルバチョフは側近に、「『パーシングⅡ』ミサイルをヨーロッパから叩き出すという仕事」を何よりも念頭に置くことを求めた。ここでのゴルバチョフの言葉を借りれば、西欧諸国に配備された米国のミサイルは、ソ連の「こめかみにある銃」だったのである。(60)

レイキャビクに向けた議論は、一〇月八日の政治局会議においても継続された。米国の右派勢力がレーガン大統領

に圧力をかけていることを踏まえ、ゴルバチョフは「非常に難しい会談」になると予想していた。こうしたゴルバチョフの発言に対して、前外相のグロムイコは、米国が軍備の平等な削減に関して明言したのは「ずいぶん前のこと」であるため、それだけを語っても「上手くいかない」と指摘した。加えて、驚くべきことにグロムイコは、自身が外相の時代にソ連が「SS-20」ミサイルを配備したことについて、「我々の対ヨーロッパ政策における重大な誤り」であったと述べたのである。それに対して、ゴルバチョフは、ヨーロッパから「パーシングⅡ」ミサイルを排除すること、つまり、ヨーロッパで「ゼロ・オプション」を実現することがソ連の戦略目標であると改めて提示した[61]。

以上のような政治局内の議論を経て、一〇月一一日、ゴルバチョフとレーガンはレイキャビクにて再会した。この首脳会談は、前回のジュネーブとは異なり、主に両首脳の一対一のビジネスの場として用意されていた。議論が始まるとすぐに、ソ連側が提案した過激なパッケージが場を支配した。最初のセッションで、ゴルバチョフは戦略核戦力を相互に半減することや、ヨーロッパにおけるソ連と米国双方の中距離核戦力の完全撤廃などを提案したのである。しかし、その期間は、米国の宇宙兵器の開発が「研究室」の中に限定されることになっていた。劇的な軍備削減の提案は、SDIの遅延に関して、レーガンがソ連側の要求を受け入れることを条件としていた[62]。

二日目の議論を経て、米ソの両首脳は、INFに関してヨーロッパでは「ゼロ・オプション」を適用し、アジアではそれぞれ一〇〇基ずつまで削減するという点で合意に達した[63]。前例のない軍備管理の合意が生まれる寸前であったが、最後の障害となったのがSDIであった。ゴルバチョフは、SDIの研究を明確に「研究室」に限定することを求めていたが、米国側に譲歩の余地はなかった。こうして、ゴルバチョフとレーガンによる二度目の交渉は決裂した[64]。

以上のようなレイキャビクでの対話は、仮にSDIが障害となっていなければ、戦略核戦略の半減や、INFの削減に関して米ソ間の合意が可能であったことを示していた。特に、INFに関しては、米国側からの意向を受けてアジアでは一〇〇基ずつ残すという方針が採られたが、ヨーロッパにおいては、ソ連側のイニシアチブによって米ソ双

方が全廃する点で潜在的な合意がなされていた。レイキャビク首脳会談は、ソ連の対ヨーロッパ政策が、米ソ間の具体的で革新的な軍縮案と共に新たな展開へと至る前兆を示したのである。

とはいえ、超大国間の軍備管理交渉は、レイキャビクにおける潜在的な合意にもかかわらず、進展の様相を呈することはなかった。一〇月三〇日の政治局会議において、前外相のグロムイコは「米国が同意するような更なる譲歩をするような状況ではない」と指摘し、二国間交渉においては「部分的な合意を目指し、交渉を長引かせる」ことを主張した。しかし、それを正面から批判したのが、党中央委員会国際部長のドブルイニン（Anatoly Dobrynin）であった。ドブルイニンは、「ハッタリやデマゴギー」によって交渉を幕引きさせるような、ソ連外交の旧来の手法を批判した。それを受けて、ゴルバチョフは、ワシントンが「レイキャビクを歪め、修正し、そこから一歩退いている」ことは、「挑発行為に忙しく、雰囲気を台無しにしている」と指摘した。また、レイキャビク後の米国の行動に対する批判の声が、西欧諸国において高まっていることを踏まえて、ソ連が「レイキャビク以降の強い立場をできる限り利用すべき」であるという認識が確認された[65]。ゴルバチョフは「ヨーロッパの翼に更なる圧力をかける」ことを主張し、「コールの煽りをしっかりと受け止める」と述べた[66]。

ソ連が新たな政策を追求する一方で、米国側が何らかの応答をすることはなかった。むしろ、レーガン政権の選択は、レイキャビクでの進展に背くものとなった。米国は軍縮を進めるどころか、戦略核戦力の制限を遵守しないと発表したのである。このような米国の姿勢は、レーガン政権に見切りをつけて将来の機会を待つか、より力強い平和攻勢の路線を継続するかという選択をソ連指導部に迫ることになった[67]。しかし、ゴルバチョフは米国側の対応にかかわらず、新たな安全保障政策を追求する決意を固めていた。そのため、米国に直接働きかけるのではなく、他の勢力、つまり西欧諸国を介して圧力をかけるという方針が改めて表明されたのである[68]。

一九八五年から一九八六年かけて、ソ連外交の主眼は対米関係に置かれ続けていた。ソ連の対ヨーロッパ政策、特

に西欧諸国との関係は、米国との関係を穏便にするための手段として考えられていたに過ぎないのである。しかしながら、ゴルバチョフが多くの西側の当局者と対話を重ねるなかで、ソ連と西欧諸国の関係に変化の種が蒔かれることになった[69]。「欧州共通の家」構想の成立へと至る、ソ連の対ヨーロッパ政策における更なる展開は、こうした米ソ関係の停滞と密接に関連していたのである。

### (二) 冷戦後のヨーロッパに向かって

米国との関係が行き詰まりを見せるなかで、ゴルバチョフの関心はますますヨーロッパへ向けられることになった。一九八七年二月二日、ゴルバチョフはソ連外務省に対して、「米国が混乱しているため、ヨーロッパ方面をスピードアップして加速する」と指示を出し、特に西ドイツに関する政策説明と提案を準備するように求めた[70]。ゴルバチョフがソ連の指導者となって約二年が経過するなかで、西ドイツとの関係を進展させることが、極めて重要な課題となっていた。

また、核廃絶に関する新たな平和攻勢も開始された。ソ連指導部は、一九八七年初頭頃から西欧諸国にいる三〇〇名ほどの専門家に招待状を送り、モスクワで開催される平和フォーラムに出席するように求めていた。会議の目的が「プロパガンダ的」であると捉えられながらも、その参加に関して、西欧諸国の各政府は専門家たちの自由意志に委ねていた[71]。「核なき世界のために、人類の存続のために」と題されたその国際フォーラムは、一九八七年二月一四日から一六日にかけて開催された。同会議の結果に関して、ゴルバチョフは政治局において、ソ連の活動が「文化人、科学者、作家、そしてビジネスマンから、いかに高く評価されているか」を示すものであったと指摘した。ソ連の指導者にとって、この国際フォーラムの意義は、「国家間の国際協力を目的とした公式交渉の推進」のみではなく、「公共組織や世論を通じた交渉」を推進させたという点にあったのである[72]。

加えて、停滞するソ連の経済状況は、政治局の保守派に対しても、軍事費の削減とデタントが急務であると感じさせる要因となっていた。もはやソ連には、これ以上の外交的な駆け引きをする余裕はなかった[73]。この状況において、西側諸国との早急な関係改善を求めたソ連の当局者の一人は、保守的な路線を貫いた前外相のグロムイコであった。二月二六日の政治局会議において、グロムイコは、ＳＤＩと戦略核兵器、そしてＩＮＦに関する交渉を一つのパッケージとして提示するという従来の方針から、ＩＮＦを軍縮パッケージから分離し、独自の軍備管理協議とすることを提案した。この発言に対して、シェワルナゼ外相は「決断を遅らせるべきではない」と賛成した[74]。ゴルバチョフも、「フランスや英国との戦争はありえない」というソ連の立場を改めて示し、ソ連が英仏の核ミサイルを米ソ間の核軍縮交渉に含めることを取りやめた理由を想起させた[75]。

その翌日の二月二七日には、イタリアのアンドレオッティ（Giulio Andreotti）外相との会談がモスクワにて行われた。この会談でゴルバチョフは、再び自国の対ヨーロッパ政策の輪郭を示していた。ソ連がヨーロッパにおいて更なる協力を呼びかけている目的に関して、「大西洋同盟や西欧諸国が、経済・軍事などの分野で米国と築いてきた関係を破壊するため」であるとする西欧諸国の懸念を、ゴルバチョフは明確に否定した。ゴルバチョフによれば、ソ連が西欧諸国との緊密な協力関係を支持する理由は、「世界の状況がそれを必要としているから」であった[76]。その論理は、西側同盟に亀裂を入れるという伝統的な戦略を、より柔軟な言葉によって覆い隠すという戦術の継続を示唆していた。

ソ連の新たな平和攻勢は、極めて迅速に実施された。二月二八日に声明を発表したゴルバチョフは、「ヨーロッパにおける中距離ミサイルの問題をパッケージから切り離し、これに関する別の協定を締結すること」、そして「それを遅滞なく行うこと」を提案したのである。この提案の根拠として、ゴルバチョフは「レイキャビクにおいて、ソ連と米国が五年以内にヨーロッパにある中距離ミサイルを全て撤去することが合意されていた」ことを公表した。そして、ヨーロッパに配備されたＩＮＦの撤去に関する協定が結ばれ次第、西側のミサイルに対応して配備されたソ連の

ミサイルを撤去すると宣言したのである。[77] ここで示された提案は、ソ連の軍備を非対称的に削減する譲歩案とも言えるものであった。しかし、SDIをめぐる議論に固執し、米国から何らかの返答を待つという選択肢は、もはやソ連側に残されていなかった。事態の打開を図るゴルバチョフに残された道は、具体的な軍縮案と共にヨーロッパを「戦域」から転換するというものだったのである。

ヨーロッパを核戦力から解放するうえで、最大の障壁の一つは英国のサッチャー首相の存在であった。短い冬季休暇から帰還したゴルバチョフは、モスクワで行われるサッチャーとの会談に向けた準備を開始した。その訪問前夜である三月二六日、政治局では「欧州共通の家」の概念について議論が行われていた。第一外務次官のコワリョフは、西欧諸国の独立性と、それらの国々が有する米国の政策から距離を置く能力を強調した。コワリョフはこれらの事実を根拠に、ソ連は「ヨーロッパ人やその他の人々に、米国という眼鏡を通してヨーロッパを見ないように誘う」ことを目指すべきであると主張した。それに対して、ゴルバチョフは「我々の目的は、ヨーロッパを米国から遠ざけることではなく、米国をヨーロッパから追い出すこと」であると強調した。[78] ゴルバチョフの思考の中には、ヨーロッパにおける米国の影響力を減退させるという、ソ連外交の伝統的な戦略が明確に継続されていた。

その一方で、ゴルバチョフは西欧諸国に対する独自のアプローチも披露していた。ゴルバチョフの論理においては、「どんな問題もヨーロッパを考慮に入れずに解決すべきではない」だけではなく、国内面でも外交面でもヨーロッパに代わる存在はなかった。ソ連は「西欧のようなパートナーがいなければやっていけない」と考えられていたのである。そのため、ソ連の指導者にとって、その主たる目的は「軍事的な対立を極限まで減らす」ことであり、「ヨーロッパから米国の兵器を撤去することを目指す」ことであった。[79]

以上の議論におけるゴルバチョフと外務省の間の意見の相違は、ゴルバチョフという個人が西欧諸国との関係を発展させるという意思をより強固に抱いていたことを示している。ゴルバチョフが、この段階で西欧諸国の役割を再評

価し、ソ連の外交上のパートナー、さらには潜在的な同盟国とさえ認識していたことは、疑いなく彼個人の世界観に基づいていた[80]。つまり、ソ連の対ヨーロッパ政策を転換させるうえで、当時変革しつつあった外務省の側ではなく、こうしたゴルバチョフ個人のイニシアチブが決定的な役割を果たしていたのである。

ゴルバチョフにとって、一九八四年一二月以来となるサッチャーとの首脳会談は、再び激しい意見の対立に終始した。ゴルバチョフはまず、会談の一週間ほど前に行われたサッチャーの演説を取り上げ、その内容に「四〇年代と五〇年代の香り、チャーチルのフルトン演説、そしてトルーマン・ドクトリンを感じた」と述べた。ソ連側には「国際問題や二国間の主要な問題を、友好的かつ率直に、相互理解の精神をもって話し合う用意」があるにもかかわらず、サッチャーの演説では「ソ連と共産主義が『汚れた勢力』というイメージで示され、西側が力をつける必要性について、また同じように語られていた」のである。それらを踏まえて、ゴルバチョフは「過去に答えを求める習慣から脱却しなければならない」と述べ、「新しい問題を解決するためには、新しい考え方が必要である」と主張した。対照的に、サッチャーは「ソ連が共産主義による世界支配のドクトリン、つまり『ブレジネフ・ドクトリン』を信奉している」と指摘し、「イデオロギー的な戦いは必要であり、当然のことである」と述べた[81]。両者の間の溝が埋まることはなかった。

とはいえ、英国の首相によるソ連訪問という機会を、ゴルバチョフはフランスとの対話の際と同様に、自らの考えを表明する場として活用した。「我々はヨーロッパにおいて、あるいはヨーロッパと共に戦争をするつもりはない」と主張したゴルバチョフは、西欧諸国は「世界政治のプロセスに今よりも大きな貢献ができる」と強調した。そのうえで、ソ連は「ヨーロッパと米国を争わせたくはない」というお決まりのレトリックが披露されたのである[82]。

サッチャーとの会談後、ゴルバチョフは側近との会話において、「核兵器をめぐる議論」で極めて激しい意見の対立があったと報告した。核廃絶に否定的な態度を貫くサッチャーの路線や、ソ連の改革を評価しようとしない米国の

姿勢に対して、ゴルバチョフは「なかなか新思考が出てこない」と不満を述べた。「（米英が）一九四〇～五〇年代のアプローチ、つまり冷戦時代の基準で今日の問題を解決しようとしている」という現実がある以上、対話を促進するためには「偏見や冷戦時代の固定観念を払拭することが必要である」、それがゴルバチョフの論理であった[83]。

四月二日の政治局会議において、ゴルバチョフは、サッチャーとの会談に関する報告を改めて行った。ソ連の状況に対する英国の首相の関心は「本物」であると述べたゴルバチョフは、サッチャーが国際関係において第一に考えているものは「信頼」であると結論付けた。東欧にミサイルを配備する選択を行ったソ連の姿勢は、疑いなく英国の「信頼」を損なうものであった。それに加えて、サッチャーの懸念は、ゴルバチョフの「社会主義的な拡大主義」にあった。ソ連がバルト三国を「占領」したと指摘するサッチャーに対して、ゴルバチョフは、「バルト諸国はピョートル大帝の時代に既にロシアの一部であった」と応じていた[84]。興味深いことに、冷戦時代の思考からの脱却を求めるソ連の指導者のヨーロッパ観は、その遥か昔の帝政期ロシアの世界観に基づいていた。

ゴルバチョフによる次の首脳外交の予定は、サッチャーとの会談から約一週間後のチェコスロバキア訪問であった。ゴルバチョフは、四月九日から一一日にかけてのその訪問を、「欧州共通の家」という概念を明確にする極めて適切な機会であると捉えていた[85]。その背景には、チェコスロバキアが地理的にヨーロッパの中央に位置していたという要因があった[86]。加えて、東ドイツとチェコスロバキアにはソ連のミサイルが実際に配備されていたため、その首都はゴルバチョフにとって、ヨーロッパの安全保障問題を語るに相応しい場所ともなっていたのであろう。

プラハを訪れたゴルバチョフは、一般市民の集まるチェコスロバキアとソ連の友好集会において演説を行った。この集会における演説こそが、ソ連の新たなヨーロッパ国際秩序構想が表明される舞台となった。ゴルバチョフはまず、国際関係に関して、「西側諸国では古い固定観念がまだ根強く残っており、それが外交政策に影響を及ぼしている」と指摘し、ソ連が「ヨーロッパにおける戦術ミサイルの抜本的な削減と最終的な完全撤去」に賛成している点を強調

した。[87] そのために、「パリ、ロンドン、そしてボンが、ヨーロッパを中距離核ミサイルから解放し、最終的に核軍縮に向かうために貢献すること」を求められた。こうしてソ連の指導者は、ヨーロッパにおいて「新政治思考への道を開く時が来た」と宣言したのである。[88]

「今日の世界におけるヨーロッパの役割」に関して、ゴルバチョフはこの文脈に沿う形で語り始めた。ヨーロッパの地理的な中心であるチェコスロバキアにおいて、このテーマについての考えを共有することが「この上なく適切である」と述べたゴルバチョフは、ソ連国民は「ヨーロッパ大陸に住んでおり、そこで生まれた文明の正当な継承者である」ことから、ソ連は外交政策において「ヨーロッパの方向性を最も重要視している」と指摘した。そのうえで、「大陸を対立する軍事ブロックに分割すること」、および「軍事的脅威をもたらすあらゆること」に、ソ連は断固として反対し続けると強調した。こうした議論を経て、ゴルバチョフは、ソ連の国際秩序構想を次のように述べた。「我々は、新思考に照らして、『欧州共通の家』という考えを提唱する。これは美しい空想ではなく、大陸の状況を真剣に分析した結果である」。[89]

ゴルバチョフはまず、「欧州共通の家」という概念は、「異なる社会システムに属し、政治的・軍事的に対立するブロックに属する国家に言及しているにもかかわらず、一定の全体性を認めること」を意味すると述べた。ソ連の指導者にとって、それは「緊急の問題と、それを解決する現実的な可能性を組み合わせたもの」であった。ここでゴルバチョフは、ヨーロッパにおける人口密度の高さ、原子力発電所や化学プラントの広範なネットワーク、工業化と交通機関の発達による環境汚染という三つの問題点を挙げ、それらが「国境を遥かに越えた、汎ヨーロッパ的な問題」であると指摘した。このような問題にヨーロッパ諸国が団結して対処するために、活用されるべき仕組みが、ソ連にとって「戦後のヨーロッパの取り決め」を意味するＣＳＣＥプロセスであった。ゴルバチョフは、「（ヘルシンキ・プロセスのような）路線に沿って行動し、共通の利益を確認し、軍事的対立を減らし、核のない世界を目指すこと、そ

れが我々の望むヨーロッパでのビジネスのあり方である」と表明した。[90]

このプラハ演説において描かれた「欧州共通の家」構想の輪郭は、それまでゴルバチョフ自身が推進してきたソ連の対ヨーロッパ政策、特にヨーロッパの安全保障問題に関するソ連外交の方針や、ソ連を「ヨーロッパの国」として扱うという彼のレトリックを追認するものであった。つまり、そこで何らかの具体的な提案が行われた訳ではないのである。そのため、「欧州共通の家」構想の成立は、それ自体がすぐに西側諸国の反応を呼び起こすものではなかった。チェコスロバキアから帰国後、ゴルバチョフはモスクワにおいて米国のシュルツ国務長官と会談を行った。しかしながら、そこでの議論は、交渉が進展しつつあったＩＮＦの削減に関する内容が中心となっていた。シュルツは、ゴルバチョフによる「プラハでの演説にも注目した」と述べたが、それは「欧州共通の家」構想に関するものではなかった。チェコスロバキアにはソ連のミサイルが配備されているために、ゴルバチョフのプラハでの演説も、米ソ間のＩＮＦ削減交渉の文脈において理解されるにとどまっていたのである。[91]

四月一六日の政治局会議において、ゴルバチョフは、「初めて『欧州共通の家』という考えを打ち出した演説に関して、西側諸国はそれに気付いたが、無視しようとした」と報告した。[92]プラハで新たな国際秩序構想を打ち出したと考えるソ連の指導者にとって、西側の反応の希薄さは到底容認できるものではなかったのである。しかし、ソ連の対ヨーロッパ政策における伝統的な戦略と、革新的な軍縮案による柔軟な戦術の融合は、「戦域」としてヨーロッパを捉える思考からの転換を促し、より広範な対話と協力を呼びかける独自の構想として、ソ連の立場を国際的に宣言するものとなった。「欧州共通の家」構想は、ゴルバチョフが「新思考」の名の下に推進するソ連の新たな対ヨーロッパ政策に関して、その現在地を示すと同時に、未来への道筋を描く形で成立したのである。

## 六　おわりに

一九八七年四月に成立した「欧州共通の家」構想は、ゴルバチョフがソ連の指導者となった後に生まれた米ソ関係の停滞と、それに伴うソ連・西欧関係の展開と密接に結び付いたものであった。ゴルバチョフは、西側同盟内の不和を煽り、米国との関係を穏便にするための手段として西欧諸国を捉えるというソ連外交の伝統的な戦略目標を一貫して有していた。それと同時に、ゴルバチョフはソ連外交における西欧諸国の意義に早期から着目し、その関係を改善するという新たな戦術に基づいたアプローチを模索していた。こうして様々な西側諸国と対話を重ねるなかで、ヨーロッパという地域が、多くの利益を共有するソ連の外交上のパートナーとして、その役割が再評価されたのである。「欧州共通の家」構想は、二度の首脳会談を経たにもかかわらず行き詰まりを見せる対米関係の停滞と、ソ連外交の優先目標としての西欧諸国の出現が結び付いたことによって、その成立へと至ったのであった。

また、この構想の成立は、ゴルバチョフが推進したソ連の新たな対ヨーロッパ政策を、ゴルバチョフ自身の言葉で追認したものでもあった。それは、既存の秩序に根本から反対し、何らかの新たな構造を提示するものではなく、「新思考」に基づいて実践されたソ連外交の現状を印象的な比喩と共に説明し、その路線に沿う形での将来の協力を呼びかけるという、比較的控えめとも言える内容だったのである。とはいえ、一九八七年四月のプラハ演説における「欧州共通の家」構想の成立を、新冷戦の勃発に伴って緊迫していく東西関係を反映したゴルバチョフ個人の同時代的なヨーロッパ観から、ソ連がイニシアチブを取る形で追求していく将来のヨーロッパ国際秩序構想への転換点として捉えることも可能であろう。「共通の家」をめぐるゴルバチョフの言説は、彼個人の世界観であったものから、ソ連の政策目標へと大きく展開していったのである。

この構想に関しては、一九八九年以降に起こる東欧での変革によって、その前提が大きく覆されたのも事実である。実際に、歴史家のマリー・ピエール・レイは、「二つの軍事同盟の消滅を前提とした『共通の家』の計画」が、「一九九〇年の春までに破綻した」と主張している[93]。しかしながら、本稿が明らかにしたように、少なくとも一九八七年四月の段階において、ゴルバチョフの構想は、必ずしもヨーロッパに展開された東西の軍事同盟を転換することを意図したものではなかった。むしろ、ゴルバチョフの打ち出した理念は、その後のいくつかの会議や条約の結実に寄与することになったのである。一九八七年一二月のINF条約や、一九八九年一月のCSCEウィーン再検討会議、そして一九九〇年一一月のCFE条約といった東西間交渉の進展は、この構想の当初の理念に沿うものと考えられる。つまり、「欧州共通の家」構想は、ゴルバチョフの用いた単なるスローガンにとどまらず、不確実性が増していたヨーロッパ大陸に多くの対話の機会をもたらすと共に、いくつかの具体的な成果をもたらすことに成功したのである。

「欧州共通の家」構想の成立をめぐるゴルバチョフのイニシアチブは、いくつかの特徴を有していた。それは第一に、ゴルバチョフが西欧諸国の指導者に対して用いたレトリックの一貫性である。ゴルバチョフは書記長となる以前から、米国と西欧諸国の間の差異を一貫して強調し、ソ連とヨーロッパの間の歴史的・文化的な親和性を繰り返し主張していた。そして、ゴルバチョフがソ連の指導者となり、ソ連体制の様々な側面における改革の必要性に直面したことで、極めて早期に、ソ連を「ヨーロッパの国家」として見直すという試みが開始された[94]。それによって、ソ連のヨーロッパへの接近がますます加速したのである。

第二に、ゴルバチョフが軍縮をめぐる東西間交渉において、核廃絶に向けた真の信念を抱いていた点である。本稿が用いた史料は、ゴルバチョフが西側諸国に対して驚くほどの正直さと共に、ヨーロッパにおける核廃絶を求めるキャンペーンを展開していたという事実を明らかにしている。特に、一九八七年二月に開催された国際平和フォーラムは、それをプロパガンダとして捉える一般的な西側諸国の認識とは裏腹に、ゴルバチョフが文字通り「核なき世

界」を目指していたことを示す一例となっている。その意味で、ヨーロッパ大陸の核戦力からの解放という目的と共に推進された「欧州共通の家」構想は、単なるプロパガンダのための道具として以上の意義を有するものであったと評価することができる。

そして第三に、ゴルバチョフとソ連外務省の間の意見の相違である。本稿が扱った一九八〇年代中葉のソ連外務省は、硬直性を特徴とするグロムイコ外相の時代から脱却し、「新思考」外交を実践する組織へと変貌しつつあった。とはいえ、一九八六年五月のゴルバチョフの外務省での演説や、一九八七年三月末の政治局会議での議論などが示すように、特に対ヨーロッパ政策という点に関して、外務省ではなくゴルバチョフ個人のイニシアチブがより重要な推進力となっていたことが分かる。つまり、ソ連と様々な利益を共有するパートナーとして西欧諸国の役割を重要視するというゴルバチョフ個人の方針が、「欧州共通の家」構想の提唱へと至る中核的な要因の一つだったのである。

その一方で、「欧州共通の家」構想の実現可能性に関して、一定の疑問が残るのも事実である。ゴルバチョフは、ソ連にとってのヨーロッパの範囲を「大西洋からウラルまで」と定式化することで、自身の描く構想における米国の地位を曖昧なものにしていた。しかし、米ソのミサイル問題を軸に展開された一九八〇年代のヨーロッパ冷戦において、米国の地位の弱体化を目的にしていると解釈され得る方針を打ち出すことは、まさにその冷戦の論理と衝突することを意味していた。これは、ヨーロッパ冷戦が終結へと至るうえで、米国が「欧州共通の家」構想に賛同したり、ソ連と共同でこのプロジェクトを進めたりすることがなかったという事実からも明らかである。その意味で、この激動の時代において比較的柔軟な対応を取ったゴルバチョフは「戦術の達人でありながら、正確な目的地を分かっていなかった」というフィリップ・ゼリコウとコンドリーザ・ライスによる評価は、本稿が明らかにしたヨーロッパ国際秩序構想の成立をめぐるゴルバチョフの姿と合致するものと考えられる[95]。

また、ゴルバチョフの提唱する構想が核廃絶という個人的な信念を前提にしていた点も、その長期的な継続性を考

慮するうえで看過されるべきではないであろう。ソ連の対ヨーロッパ政策を同時代的に分析したニール・マルコムは、ゴルバチョフの後継者が、「ヨーロッパの将来に関する東西のコンセンサスを達成する態度において、それほど開放的ではない」可能性を指摘し、当時の西側諸国に、ゴルバチョフがソ連の指導者である間に建設的な対話を行うように呼びかけていた[96]。実際に、二一世紀に入ってＩＮＦ条約やＣＦＥ条約が効力を失っていることからも、ゴルバチョフの構想は、その後継となる指導者や政府の方針に大きく左右されることが証明されている。ＮＡＴＯの拡大問題を軸に新たな東西対立が展開される冷戦後のヨーロッパにおいて、「共通の家」を建築するというゴルバチョフのビジョンは、未だその実現に遠い状況となっているのである。

（1） "Rech' na mitinge chekhoslovatsko-sovetskoi druzhby, 10 aprelia 1987 goda" in Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 6* (Moscow: Ves'mir, 2008), pp. 281–282.

（2） Iver B. Neumann, *Russia and the Idea of Europe: A Study in Identity and International Relations* (London: Routledge, 1996), p. 158.

（3） Neil Malcolm, "The 'Common European Home' and Soviet European Policy," *International Affairs*, 65 : 4 (1989), p. 661.

（4） Vladislav M. Zubok, "The Soviet Union and European Integration from Stalin to Gorbachev," *Journal of European Integration History*, 2 : 1 (1996), pp. 92–94.

（5） ヨーロッパ国際秩序をめぐる冷戦終結期の東西間交渉に着目した代表的研究であるメアリー・エリス・サロッティの著作は、ゴルバチョフの「欧州共通の家」構想に関して、「意図するところは大掛かりであるが、致命的に妥協のない」実現可能性の低い「ヒロイック・モデル」であると指摘するにとどまり、その概念の変遷や、背景にあるソ連外交の展開についての分析は不十分となっている。Mary Elise Sarotte, *1989: The Struggle to Create Post-Cold War Europe* (new and revised edition) (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2014), pp. 7-8. また、ソ連解体の過程を国際関係史研究の文脈から再構築したヴラディスラヴ・ズボクの著作においては、「ソ連軍が将来的に東欧から撤退するための論拠」を提供する試みとして、「欧州共通の家」構想への言及がなされている。しかし、それは一九八九年以降のソ連・東欧関係の文脈におい

て扱われているに過ぎず、ソ連の対ヨーロッパ政策の展開という、より広い視座からの議論は行われていない。Vladislav M. Zubok, *Collapse: The Fall of the Soviet Union* (New Haven: Yale University Press, 2021), p. 48.

（6）代表的な研究として、Andrei Grachev, "From the Common European Home to the European Confederation: François Mitterrand and Mikhail Gorbachev in Search of the Road to a Greater Europe" in Frédéric Bozo et al. (eds.), *Europe and the End of the Cold War: A Reappraisal* (London: Routledge, 2008), pp. 207–219; Julie M. Newton, "Gorbachev, Mitterrand, and the Emergence of the Post-Cold War Order in Europe," *Europe-Asia Studies*, 65 : 2 (2013), pp. 290–320; Marie-Pierre Rey, "'Europe Is Our Common Home': A Study of Gorbachev's Diplomatic Concept," *Cold War History*, 4 : 2 (2004), pp. 33–65; Marie-Pierre Rey, "Gorbachev's New Thinking and Europe, 1985–1989" in Bozo et al. (eds.), *Europe and the End of the Cold War*, pp. 23–35 などを参照。

（7）ソ連崩壊前後に利用可能であったソ連の新聞を中心に分析したものとして、Malcolm, "The 'Common European Home' and Soviet European Policy," pp. 659–676; 河原地英武「ゴルバチョフ政権の欧州政策――「欧州共通の家」構想の考察」『京都産業大学論集』第二三巻第三号（二九九三年）、一―四八頁がある。

（8）Quoted in Robert Service, *The End of the Cold War: 1985–1991* (London: Macmillan, 2015), pp. 110–111.

（9）Frédéric Bozo, *Mitterrand, the End of the Cold War, and German Unification* (Oxford: Berghahn Books, 2009), pp. 9–10.

（10）William Taubman, *Gorbachev: His Life and Times* (London: Simon & Schuster, 2017), p. 196.

（11）Anatoly S. Chernyaev, *Shest' Let s Gorbachevym. Po dnevnikovym Zapisiam* (Moscow: Progress-kul'tura, 1993), pp. 24–25.

（12）Interview with Anatoly G. Kovalev, Hoover Institution and Gorbachev Foundation Collection, box 2, folder 6, Hoover Institution Archives, Stanford University, CA. (hereafter HIA).

（13）Andrei Grachev, *Gorbachev's Gamble: Soviet Foreign Policy and the End of the Cold War* (Cambridge: Polity, 2008), p. 51.

（14）Margaret Thatcher, *The Downing Street Years* (London: Harper Collins, 1993), p. 461.

（15）Alexander Yakovlev, *Omut pamiati* (Moscow: Vagrius, 2000), pp. 235–236.

（16）*Otvechaia na vyzov vremeni. Vneshniaia politika perestroiki: dokumental'nye svidetel'stva* (Moscow: Ves' Mir, 2010), p. 321.

（17）"Vystuplenie pered chlenami Parlamenta Velikobritanii, 18 dekabra 1984 goda" in Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 2* (Moscow: Ves' mir, 2008), pp. 125–130.

（18） ゴルバチョフは自身の回想録の中で、当時の参謀本部がヨーロッパを意味するコードネームとして「TVD（teatr voennykh deistvii）」、つまり「戦域」という語を用いていたと証言している。Mikhail Gorbachev, *Zhizn' i reformi, vol. 2* (Moscow: Novosti, 1995), p. 72.

（19） 河原地「ゴルバチョフ政権の欧州政策」、三―四頁。

（20） "Rech' na vstreche s izbirateliami Kievskogo izbiratel'nogo okruga goroda Moskvy po vyboram v Verkhovnyi Sovet RSFSR, 20 fevralia 1985 goda" in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 2*, pp. 150–152.

（21） Malcolm, "The 'Common European Home' and Soviet European Policy," p. 661.

（22） "Doklad na plenume TsK KPSS, 23 aprelia 1985 goda" in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 2*, pp. 208–210.

（23） Ibid., p. 210.

（24） Chernyaev, *Shest' Let s Gorbachevym*, p. 42.

（25） "Iz besedy s Villi Brandtom, Moskva, 27 maia 1985 goda" in *Otvechaia na vyzov vremeni*, p. 365.

（26） Gorbachev, *Zhizn' i reformi, vol. 2*, p. 70.

（27） Oleg Grinevsky and Lynn Hansen, *Making Peace: Confidence and Security in a New Europe* (New York: Eloquent Books, 2009), pp. 350–353.

（28） "Evropeiskoe napravlenie," *Izvestiia*, 25 September 1985.

（29） "Vystuplenie po frantsuzskomu televideniiu, 30 sentiabria 1985 goda" in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 2*, p. 543.

（30） Rey, "Europe Is Our Common Home," p. 35.

（31） Gorbachev, *Zhizn' i reformi, vol. 2*, pp. 71–72.

（32） "Rech' na vstreche s parlamentariiami Frantsii 3 oktiabria 1985 goda," in Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 3* (Moscow: Ves' mir, 2008), pp. 31–32.

（33） Rey, "Europe Is Our Common Home," p. 36.

（34） "Evropa - nash obshchii dom," *Pravda*, 13 November 1985.

（35） Second Reagan-Gorbachev private meeting, 19 November 1985, National Security Archive Electronic Briefing Book No. 172, doc. 19. <https://nsarchive2.gwu.edu//NSAEBB/NSAEBB172/Doc19.pdf> (Accessed on 30 April 2022).

（36） “Doklad na chetvertoi sessii Verkhovnogo Soveta SSSR odinnadtsatogo sozyva, 27 noiabria 1985 goda” in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 3*, pp. 125–130.

（37） Grachev, “From the Common European Home to the European Confederation,” p. 209.

（38） “Soveshchaniye v TsK KPSS po podgotovke XXVII s” ezda KPSS, 28 noyabrya 1985 goda” in A. Chernyaev, V. Medvedev and A. Veber (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS. Po zapisiam Anatoliia Cherniaeva, Vadima Medvedeva, Georgiia Shakhnazarova, 1985–1991* (Moscow: Gorbachev Fond, 2008), pp. 18–19.

（39） Vladislav M. Zubok, *A Failed Empire: The Soviet Union in the Cold War from Stalin to Gorbachev* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2007), pp. 285–286.

（40） “Tezisy. «O prakticheskikh vyvodakh iz s” ezda dlia mezhdunarodnoi politiki» i zapiska A. S. Cherniaeva A. N. Iakovlevu, 10 Marta 1986 goda,” Arkhiv Gorbachev-fonda, Moscow (hereafter AGF), f. 2, op. 1.

（41） “Iz besedy s ministrom inostrannykh del Frantsii Zh. B. Remonom, 24 marta 1986 goda” in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 3*, pp. 467–470.

（42） “Na zasedanii Politbiuro TsK KPSS, 27 marta 1986 goda” in Aleksandr Galkin and Anatoly Chernyaev (eds.), *Mikhail Gorbachev i germanskii vopros. Sbornik dokumentov. 1986–1991* (Moscow: Ves’ Mir, 2006), pp. 3–4.

（43） “Vystyplenie na XI c’’ezde Cotsialinicheckoi edinoi partii Germanii, 19 aprelia 1986 goda,” in Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 4* (Moscow: Ves’ mir, 2008), pp. 66–68.

（44） フランスのド・ゴール大統領とヨーロッパ安全保障をめぐる議論に関しては、Georges-Henri Soutou, “The Linkage between European Integration and Détente: The Contrasting Approaches of de Gaulle and Pompidou, 1965 to 1974” in N. Piers Ludlow (ed.), *European Integration and the Cold War: Ostpolitik-Westpolitik, 1965–1973* (London: Routledge, 2007), pp. 11–35 などを参照。

（45） なお、この演説から約１年後に発行された「外務省報第１号」において、その内容は抜粋という形で対外的に公表された。ロシア政治外交史を専門とする横手慎二によると、このような文書が公表されることは「極めてまれ」である。詳しくは、横手慎二「ゴルバチョフ下のソ連外交――連続と断絶」菊地昌典編『社会主義の現実Ⅱ――ソ連・中国――』（山川出版社、１九八九年）、１１七―１１九頁；*Vestnik Ministerstva inostrannykh del SSSR, No. 1* (5 avgusta 1987 g.), pp. 4–6 を参照。

(46) "Vystuplenie v MID SSSR, 23 maia 1986 goda" in Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 4* (Moscow: Ves' mir, 2008), pp. 124–134.

(47) "Na uzkom soveshchanii u M. S. Gorbacheva, 26 maia 1986 goda" in Galkin and Chernyaev (eds.), *Mikhail Gorbachev i germanskii vopros*, p. 5.

(48) "Minutes of the Political Consultative Committee Party Secretaries' Meeting, Budapest, 11 June 1986" in Vojtech Mastny and Malcolm Byrne (eds.), *A Cardboard Castle?: An Inside History of the Warsaw Pact, 1955–1991* (Budapest: Central European University Press, 2005), p. 532.

(49) Ibid., pp. 535–536.

(50) "Na zasedanii Politbiuro TsK KPSS (pri obsuzhdenii itogov PKK v Budapeshte), 13 iunia 1986 goda" in Galkin and Chernyaev (eds.), *Mikhail Gorbachev i germanskii vopros*, p. 6.

(51) "Rechi na obede v Bol'shom Kremlevskom dvortse v chest' Prezidenta Frantsuzskoi F. Mitterana, 7 iiulia 1986 goda" in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 4*, p. 291.

(52) Ibid., pp. 291–294.

(53) "Politbiuro, 11 iiulia 1986 goda" in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS*, pp. 65–66.

(54) Quoted in Matthias Peter, "Saving Détente: The Federal Republic of Germany and the CSCE in the 1980s" in Nicolas Badalassi and Sarah B. Snyder (eds.), *The CSCE and the End of the Cold War: Diplomacy, Societies and Human Rights, 1972–1990* (Oxford: Berghahn Books, 2018), pp. 292–293.

(55) "Na zasedanii Politbiuro TsK KPSS, 24 iiulia 1986 goda" in Galkin and Chernyaev (eds.), *Mikhail Gorbachev i germanskii vopros*, p. 16.

(56) "Zapiska A. N. Iakovleva M. S. Gorbachevu o tselesoobraznosti prodleniia moratoriia na iadernye vzryvy, 01 08 1986" in Alexander N. Yakovlev, *Perestroika: 1985–1991. Neizdannoe, maloizvestnoe, zabytoe sostavitel'* (Moscow: Mezhdunarodnyi fond "Demokratiia", 2008), pp. 55–60.

(57) Gorbachev's Letter to Reagan, 15 September 1986, National Security Archive Electronic Briefing Book No. 203 (hereafter NSAEBB No. 203), doc. 1. <https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB203/Document01.pdf> (Accessed on 30 April

2022）.

（58） David Reynolds, *Summits: Six Meetings that Shaped the Twentieth Century,* (London: Penguin Books, 2007), pp. 386–387.

（59） “Ustanovki Gorbacheva gruppe po podgotovke Reyk’yavika, 4 oktyabrya 1986 goda” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS,* pp. 79–80.

（60） Ibid., p. 81.

（61） “Politbiuro, 8 oktiabria 1986 goda” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS,* p. 82.

（62） U. S. Memorandum of Conversation, Reagan-Gorbachev, First Meeting, 11 October 1986, NSAEBB No. 203, doc. 9. <https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB203/Document09.pdf> (Accessed on 30 April 2022).

（63） U. S. Memorandum of Conversation, Reagan-Gorbachev, Third Meeting, 12 October 1986, NSAEBB No. 203, doc. 13. <https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB203/Document13.pdf> (Accessed on 30 April 2022).

（64） U. S. Memorandum of Conversation, Reagan-Gorbachev, Final Meeting, 12 October 1986, NSAEBB No. 203, doc. 15. <https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB203/Document15.pdf> (Accessed on 30 April 2022).

（65） “Politbiuro, 30 oktiabria 1986 goda” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS,* pp. 99–101.

（66） 西ドイツのコール首相は，一九八六年一〇月一七日付のニューズウィーク誌において，ゴルバチョフを，ナチス時代のプロパガンダを中心的に担当したヨーゼフ・ゲッベルス（Joseph Goebbels）になぞらえて批判した。詳しくは，Hannes Adomeit, *Imperial Overstretch: Germany in Soviet Policy from Stalin to Gorbachev: An Analysis Based on New Archival Evidence, Memoirs, and Interviews* (*2nd edition*) (Baden-Baden: Nomos, 2016), pp. 313–316 を参照。

（67） Zubok, *A Failed Empire,* pp. 294–295.

（68） Gorbachev Conference with Politburo Members and Secretaries of the Central Committee, 1 December 1986, NSAEBB No. 203, doc. 28. <https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB203/Document28.pdf> (Accessed on 15 December 2021).

（69） Malcolm, “The ‘Common European Home’ and Soviet European Policy,” p. 663.

（70） “Rasporiazheniia M. S. Gorbacheva po germanskomu voprosu, 2 fevralia 1987 goda” in Galkin and Chernyaev (eds.), *Mikhail Gorbachev i germanskii vopros,* p. 31.

（71） FCO to Brussels, 16 January 1987, FCO 28/8274, The National Archives of the United Kingdom, Kew.

（72） “Politbiuro, 26 fevralia 1987 goda” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS*, pp. 145–146.

（73） Zubok, *A Failed Empire*, pp. 294–295.

（74） “Politbiuro, 26 fevralia 1987 goda” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS*, pp. 147–148.

（75） Chernyaev’s note from the Politburo meeting on 26 February 1987, AGF, f. 2, op. 2; Rey, “Gorbachev’s New Thinking and Europe, 1985–1989,” p. 26.

（76） “Iz besedy s ministrom inostrannykh del Italii Dzhulio Andreotti, Moskva, 27 fevralia 1987 goda” in *Otvechaia na vyzov vremeni*, pp. 327–328.

（77） “Zaiavlenie General’nogo sekretaria TsK KPSS M. S. Gorbacheva,” *Pravda*, 1 March 1987.

（78） Chernyaev’s note from the Politburo meeting on 26 March 1987, AGF, f. 2, op. 2.

（79） “Politbiuro, 26 marta 1987 goda” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS*, pp. 155–157.

（80） Rey, “Gorbachev’s New Thinking and Europe, 1985–1989,” p. 28.

（81） “Iz besedy s Margaret Tetcher, Moskva, 30 marta 1987 goda” in *Otvechaia na vyzov vremeni*, pp. 415–417.

（82） “Iz besedy s prem’er-ministrom Velikobritanii Margaret Tetcher, Moskva, 30 marta 1987 goda” in *Ibid*., pp. 329–330.

（83） “Razgovor Gorbacheva s Shevardnadze, Dobryninym, Iakovlevym, Medvedevym, Cherniaevym, 1 aprelia 1987 goda,” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS*, pp. 157–158.

（84） “Na Politbiuro, 2 aprelia 1987 goda” in *Otvechaia na vyzov vremeni*, pp. 418–419.

（85） 一九八七年四月のプラハ訪問に関して、ゴルバチョフが「プラハの春」に関して共感を示すことがなかったことから、後のチェコスロバキアをめぐる政治的混乱へと繋がる「失われた機会」と評する議論もある。詳しくは、Jacques Lévesque, *The Enigma of 1989: The USSR and the Liberation of Eastern Europe* (Berkeley: University of California Press, 1997), pp. 59–65 を参照。

（86） Gorbachev, *Zhizn’ i reformi, vol. 2*, p. 73.

（87） “Rech’ na mitinge chekhoslovatsko-sovetskoi druzhby, 10 aprelia 1987 goda” in Gorbachev, *Sobranie sochinenii, vol. 6*, pp. 276–279.

（88） Ibid., p. 281.

（89） Ibid.

（90） Ibid., pp. 282–283.

（91） “Memorandum of Conversation, Moscow, April 14, 1987, 10 a. m. –12 : 50 p. m.” in *Foreign Relations of the United States, 1981–1988, Volume VI, Soviet Union, October 1986–January 1989* (Washington: United States Government Printing Office, 2016), pp. 176–184; “Memorandum of Conversation, Moscow, April 14, 1987, 3–7 : 25 p. m.” in *Ibid*., pp. 185–206.

（92） “Politbiuro, 16 aprelia 1987 goda,” in Chernyaev et al. (eds.), *V Politbiuro TsK KPSS*, pp. 161–162.

（93） Rey, “Europe Is Our Common Home,” p. 57.

（94） Daniel C. Thomas, “Human Rights Ideas, the Demise of Communism, and the End of the Cold War,” *Journal of Cold War Studies*, 7 : 2 (2005), p. 123.

（95） Philip Zelikow and Condoleezza Rice, *Germany Unified and Europe Transformed: A Study in Statecraft* (Cambridge, Mass: Harvard University Press, 1995), p. 5.

（96） Malcolm, “The ‘Common European Home’ and Soviet European Policy,” p. 676.

**〔付記〕** 本研究は令和四年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：課題番号 22J21971）による研究成果の一部である。

**堀田　主**（ほった　つかさ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
日本学術振興会特別研究員（ＤＣ１）
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（ＬＳＥ）国際関係史学部修士課程
所属学会　日本国際政治学会、ロシア・東欧学会、国際安全保障学会
専攻領域　国際関係史、ロシア外交史
主要著作　「ストックホルム軍縮会議の再生：現地査察問題をめぐるソ連外交、一九八五―一九八六年」『ロシア・東欧研究』第五〇号（二〇二一年）